

J-42

復興まちづくりにおける防災集団移転促進事業実施後の行政と住民の関係に関する研究**A study on the relationship between administration and residents after implementation of disaster prevention group relocation promotion project in reconstruction**○中尾友梨香¹, 山本和清², 宮崎渉³*Yurika Nakao¹, Kazukiyo Yamamoto², Wataru Miyazaki³

Abstract: On March 11, 2011, the Great East Japan Earthquake occurred off the coast of Miyagi Prefecture, and the Pacific coastal area in Japan was severely damaged. The coastal areas of the prefecture were devastatingly damaged. Reconstruction projects such as maintenance projects are underway. In Japan, a large-scale earthquake is expected to occur within 30 years in the Nankai Trough. It is thought that problems that occurred after the implementation should be clarified in order to facilitate the relocation promotion project, For the local governments and residents who completed the project, we investigated the difference and problems between the government and residents' awareness of problems, and based on the survey results, improvements and issues to make the flow until the completion of the project smoother. The purpose is to clarify.

1. 研究背景

2011年3月11日に宮城県沖を震源とした東日本大震災が発生しわが国の太平洋沿岸地域は甚大な被害を受けた。また、東日本大震災に伴い発生した津波の高さは9.3m以上であり、これにより岩手県、宮城県、福島県の沿岸地域は壊滅的な被害を受けた。

津波による被害を受けた沿岸地域では復興に向け、防災集団移転促進事業をはじめとした土地区画整備事業、津波復興拠点整備事業、災害公営住宅整備事業などの復興事業が行われている。

防災集団移転促進事業とは、昭和47年に創設された事業である。住民の生命等を災害から保護するため、住民の居住に適当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進することを目的として、地方公共団体に対し事業費の一部補助を行い防災のための集団移転の促進を図るものである。市町村は移転促進区域の設定、住宅団地の整備、移転者に対する助成等について国土交通大臣に協議し、事業計画を定める。

東日本大震災の復興事業として活用したもの以外では、歴史的な活用事例は少ないが、津波などによる浸水が予想される地域において、事前防災の観点では有効である。

しかし既往研究では、事業計画を策定するにあたって合意形成が市町村の裁量に委ねられてしまっていたため、合意形成に至るまでに多くの課題点が挙げられている。また、気仙沼市と宮古市における防災集団移転促進事業の特徴を住民と行政との関係及び住民組織の設立と活動経緯の観点から分析した石丸らの文献か

らは、気仙沼市では住民が主体的な発案をしたことに対し、宮古市は行政が主体となっていたことがわかった。

わが国では南海トラフ地震でマグニチュード8から9クラスの地震が30年以内に70%から80%の確率で発生すると予想されている。国土交通省は南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法において防災集団移転促進事業に関する特例措置が盛り込まれた。今後防災集団移転促進事業が活用される機会も多くなるのではないかと考えられる。そのため防災集団移転促進事業を円滑に進めるために実際に事業を行った地域で生じた問題点を、明らかにするべきであると考えられる。

2. 研究目的

現在、東日本大震災の復興事業として行われている防災集団移転促進事業の内、事業計画が策定済みである自治体は、岩手県、宮城県、福島県の3県で26市町村である。

本研究では、事業計画を策定してから、事業が完了するまでの期間が長期にわたるため、事業が完了した自治体および住民に、事業実施中や実施後に発生した問題点や、行政と住民の意識の差を把握する、そして調査結果をもとに、自治体と住民の間で生じた問題点を抽出することにより、事業の流れを円滑にするための改善点や問題点を明らかにすることを目的とする。

3. 研究方法**3.1 対象地選定**

防災集団移転促進事業の事業計画を策定した岩手県、

1 : 日大理工・学部・海建 2 : 日大理工・教員・海建 3 : 日大工・教員・建築

宮城県，福島県の 26 市町村を対象とした(Table 1). また，事業計画策定済地区が最も多かった気仙沼市の集団移転を行った住民を対象とし，Figure 1 に示す.

Table 1.List of sites

Iwate Prefecture	Noda village	Miyako City	Yamada Town
	Kamaishi City	Ofunato City	
	Rikuzentakata City	Otsuchi Town	
Miyagi Prefecture	Kesennuma City	Minamisanriku Town	Ishinomaki City
	Higashimatsushima City	Shiogama City	Shichigahama Town
	Natori City	Iwanuma City	Watari Town
	Onagawa Town	Sendai City	Yamamoto Town
Fukushima Prefecture	Shinchi Town	Souma City	Minamisouma City
	Tomioka Town	Naraha Town	Iwaki City
	Iwaki City	Namie Town	

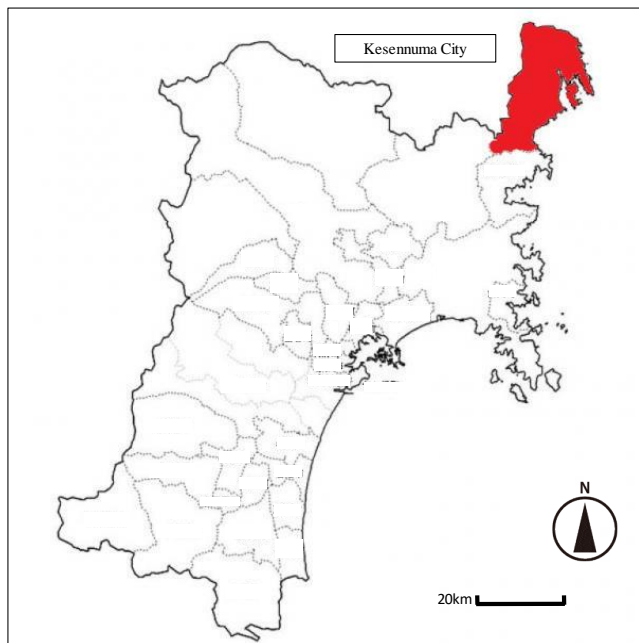


Figure1. Resident questionnaire target area

3.2 研究概要

始めに集団移転促進事業に関する文献調査を行う。次に，岩手県，宮城県，福島県の事業計画を策定した 26 市町村の自治体職員に，ヒアリング調査及びアンケート調査を行い，事業実施中および実施後に生じた住民との問題点と意識の差を把握する。

また，岩手県，宮城県，福島県で事業計画策定済地区が最も多かった気仙沼市の，集団移転を行った住民を対象にヒアリング調査及びアンケート調査を行い，事業実施中および実施後に生じた問題点，行政との意識の差，移転への影響や変化を把握する。

4. 結果及び考察

防災集団移転促進事業に関する文献調査から，防災集団移転事業のどのような工程に費やされている期間を調査した。

気仙沼市の地区ごとによる住まいの復興工程表をみると，面整備事業を行う場合と災害公営住宅単独事業の場合に分けられている。防災集団移転を行っているのは面整備事業を行う場合のみである。

面整備事業を行う場合は，防災集団移転促進事業のみを行っている地区，防災集団移転促進事業とあわせて災害公営住宅促進事業，土地区画整備事業を行っている地区，防災集団移転促進事業を行わずにほかの事業のみを行っている地区に分けられた。防災集団移転促進事業の工程は用地買収，調査設計，造成の順で進められている。造成の工程が複数ある地区があるが，これは同地区内でも別の場所に造成工事を行っていることと考えられる。工事期間に焦点を当てると，全体を通して造成が最も長期にわたっており，調査設計の工程が最も短い工程であった。しかし笹が陣地区，浦の浜地区，松崎浦田第 2 地区(旧赤岩 石兜地区)，登米沢地区は用地買収に最も期間を費やしていた。また造成する戸数は地区ごとにかなりばらつきがあるが，造成戸数と造成の工程に費やす期間にあまり関連性が見られなかった。造成の工程に費やす期間が造成戸数に比例しているのか，どのような要因があったのか，用地買収の工程に最も期間を費やした地区についても要因は明記されていない。そのためこれらの要因を調査することで事業を円滑に進めることができると考えられる。

5. まとめ

文献調査では気仙沼市の地区ごとの工程表から，防災集団移転促進事業を行っている地区の中でも，造成に費やす工期や用地買収にばらつきがあることがわかった。造成に費やす工期を短くすることで，事業を円滑に進めることができると考えられる。今後，対象とした 26 市町村の自治体職員及び気仙沼市の集団移転が完了した地域の住民に対しヒアリング調査，アンケート調査を行い，防災集団移転促進事業実施後の行政と住民の間で生じた問題意識の差などを把握する必要がある。

6. 参考文献

- [1] 石丸時大，森傑，野村理恵：「復興整備計画からみる防災集団移転促進事業の空間的特徴」，日本建築学会計画系論文集，第 80 巻，第 715 号，1979 ページ，2015 年発行
- [2] 復興庁 「住まいの復興工程表」〔平成 31 年 3 月末現在〕(令和元年 5 月 24 日公表) 気仙沼市
URL:https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-12/20190524_1kesennuma.pdf
- [3] 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法 概要
URL:<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/jikkoukaigi/04/pdf/1-1.pdf>